

三重県アセアンビジネスサポートオフィス

<現地レポート（2025年5月発行）>



タイの小売市場におけるオフラインチャネルの市場動向

三重県内の多くの事業者様から自社製品のアセアン展開について様々なご相談を頂く中で、タイを中心としたアセアンの小売市場の概況や動向についてもご質問を多く頂いております。そこで、今月号では、アセアン域内、特に三重県内事業者の皆様からのご相談が多いタイにおけるオフラインチャネル（実店舗など対面でのやり取りを伴う販売）の現状と特徴について解説します。次号では、オンラインチャネル（ECなど、インターネットを活用した販売）について紹介することを予定しております。

一般的に、小売市場におけるオフラインチャネルは、流通形態が大きく2つに分類されます。一つは、近代的な小売業態と呼ばれるもので、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどを指します。もう一つは、伝統的な小売業態と呼ばれるもので、家族経営などによって展開される、小規模の小売店を指します。タイの小売市場における近代的な小売業態の重要性は年々増しております。

タイの近代的な小売業態は、主にタイの大手財閥企業を中心となって運営されており、特にCPグループとセントラルグループが市場において大きな存在感を持っております。以下、CPグループとセントラルグループについてご紹介します。

・ CPグループ

チャロン・ポカパン・グループ（CP Group）はタイを代表する大手財閥企業であり、1921年に中国移民であるチャ兄弟が種苗販売業から創業しました。現在は創業家のチャラワノン一族が率いる同グループは小売、食品、通信、不動産、製薬、金融サービスなど多岐にわたる事業を展開しています。グループ全体の総売上は2023年時点で3兆バーツ（約14兆円）を超えており、従業員数が世界20カ国以上で45万人を超える巨大コングロマリットに成長しています。CPグループのタイにおける小売事業の例を以下の通りご紹介します。

- コンビニエンスストア事業：CP ALL社を通じて、「セブンイレブン」をタイ国内に約15,000店舗展開し、コンビニ市場の約7割のシェアを獲得しています。日本のセブンイレブンのノウハウを取り入れつつも、タイの消費者嗜好に合わせた独自の店舗運営で成功を収めています。
- ホールセール事業：会員制卸売店の「マクロ」を展開し、飲食店や小規模小売店など法人顧客向けの販売で強みを発揮しています。

・ セントラルグループ

セントラルグループはタイを代表するもう一つの手財閥企業であり、1947年にティアン・チラティワット（Tiang Chirathivat）氏が首都バンコクに小規模な一般商店を開いたことから始まりました。現在はチラティワット一族が経営する同グループは、小売、不動産、ホスピタリティ、外食、金融サービスなど多角的に事業を展開し、タイの5大財閥の一つにも数えられています。セントラルグループの小売事業の例を以下の通りご紹介します。

- 百貨店事業：タイ最大級のショッピングモール「セントラルワールド」をはじめ、「セントラル・デパートメント・ストア」や買収した「ロビンソン・デパートメント・ストア」などの百貨店を中心に事業展開しています。これらの店舗は単なる買い物の場ではなく、飲食、エンターテインメント、カルチャーなど総合的な「ライフスタイル体験」を提供する場として位置づけられています。
- スーパーマーケット事業：「トップス・スーパーマーケット」を展開し、高品質な食品を中心に品揃えしています。中上流層をターゲットに、輸入食材や有機食品など差別化された商品ラインナップを展開していることが特徴的です。

タイのオフラインチャンネルにおけるトレンドのご紹介

タイのショッピングモールやデパートでは、単に商品を陳列するだけでなく、顧客に特別な体験を提供する「体験型リテール」の演出に長けていることが特徴的となっております。買い物だけでなく、エンターテインメント、飲食、文化体験などを組み合わせた複合的な体験が提供され、デジタル時代におけるオフラインチャンネルの付加価値を高めています。

例えば、2023年末にザ・モール・グループがバンコクにオープンした「エムスフィア」では、没入型映像体験、アイドルによるライブイベント、ナイトクラブなど、従来の商業施設の枠を超えたエンターテインメント要素を取り入れています。これにより、若年層から家族連れまで幅広い層の集客に成功し、来店頻度と滞在時間の大幅な向上につながっています。

また、三越伊勢丹ホールディングスは2024年、バンコクの大規模複合施設「ワンバンコク」の地下1階に「MITSUKOSHI DEPACHIKA（三越デパ地下）」をオープンしました。これは、2020年に閉店したバンコク伊勢丹とは異なり、「百貨」の形態では無く、日本のデパ地下を模した食に特化した新業態での再進出となり現地消費者から注目を浴びました。

出張や旅行などでタイを訪れる機会がありましたら、是非ともデパートやショッピングセンターを訪れてみて、展開されている商品だけでは無く、商品の展示方法や顧客への訴求方法を見て頂ければと思います。MISAにて、小売市場の動向をオンライン面談などにて個別にご紹介させて頂くことも可能ですので、何かご質問やご相談がありましたら、お気軽にお問合せ頂きますと幸いです。

ミニコラム) 2025年3月に発生した地震の状況

2025年3月28日午後、ミャンマー中部マンダレー近郊を震源とするマグニチュード7.7の大地震が発生しました。この地震の特徴は、震源地から約1,000km離れたタイの首都バンコクでも長周期地震動による大きな被害が発生したことです。ミャンマー国内では3,600人を超える死者が出る大惨事となりました。

バンコク北部チャトゥチャック地区では建設中の33階建てビル（タイ国家会計検査院の建物）が倒壊し、89人の死亡が確認される大きな事故が発生しました。また、市内と周辺地域では多くの建物損傷が報告されており、住宅やマンションで壁にひび割れが生じるなどの被害が出ています。バンコク在住の日本人からは「地震後、自宅の壁に亀裂が入り、浴室のタイルも割れていた」「目の前の壁がみるみるひび割れ、非常階段を駆け降りた」などの証言が寄せられています。筆者の住んでいるコンドミニアムも、部屋の中は大きな損傷は無かったものの、一部の階では外壁に大きなひびが入っており、地震当日は大変驚いたことを記憶しております。

幸いにも、地震発生から約2か月が経過した現在、バンコクの主要インフラや商業施設は通常通り機能しており、現在は経済活動への影響が限定的となっております。タイ政府や不動産デベロッパーは迅速に安全点検を実施し、大半の建物は問題なく利用可能であることが確認されています。この経験を教訓に耐震対策の強化も検討されており、日本の高度な耐震技術への関心も高まっております。三重県内の関連企業にとっては、新たなビジネスチャンスとなる可能性もあります。

出所) 企業HPやニュース記事などの各種公開情報よりMISAにて作成